

## 第 1 章 令和 3 年度大島郡民所得推計の概要

- 1 奄美群島経済の概況
- 2 郡内総生産（生産側）
- 3 経済活動別構成比の特化係数
- 4 郡民所得
- 5 郡内総生産（支出側）



# 1 2021年度（令和3年度）奄美群島経済の概況

郡内総生産は、名目 3,586 億 20 百万円、実質 3,441 億 39 百万円  
 経済成長率（対前年度増加率）は、名目 3.8%、実質 3.5%  
 一人当たり郡民所得は 2,383 千円（対前年度増加率 5.6%）

## <令和3年度の経済動向>

令和3年度の本県経済においては、公務、情報通信業等が減少したものの、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加した。

この結果、本県経済は名目で4年ぶりにプラス成長（6.1%）となり、実質でも4年ぶりのプラス成長（6.6%）となった。

（資料：「県民経済計算年報 令和3年度版」）

このような中、奄美群島経済においても、名目で3年ぶりにプラス成長（3.8%）となり、実質も3年ぶりにプラス成長（3.5%）となった。

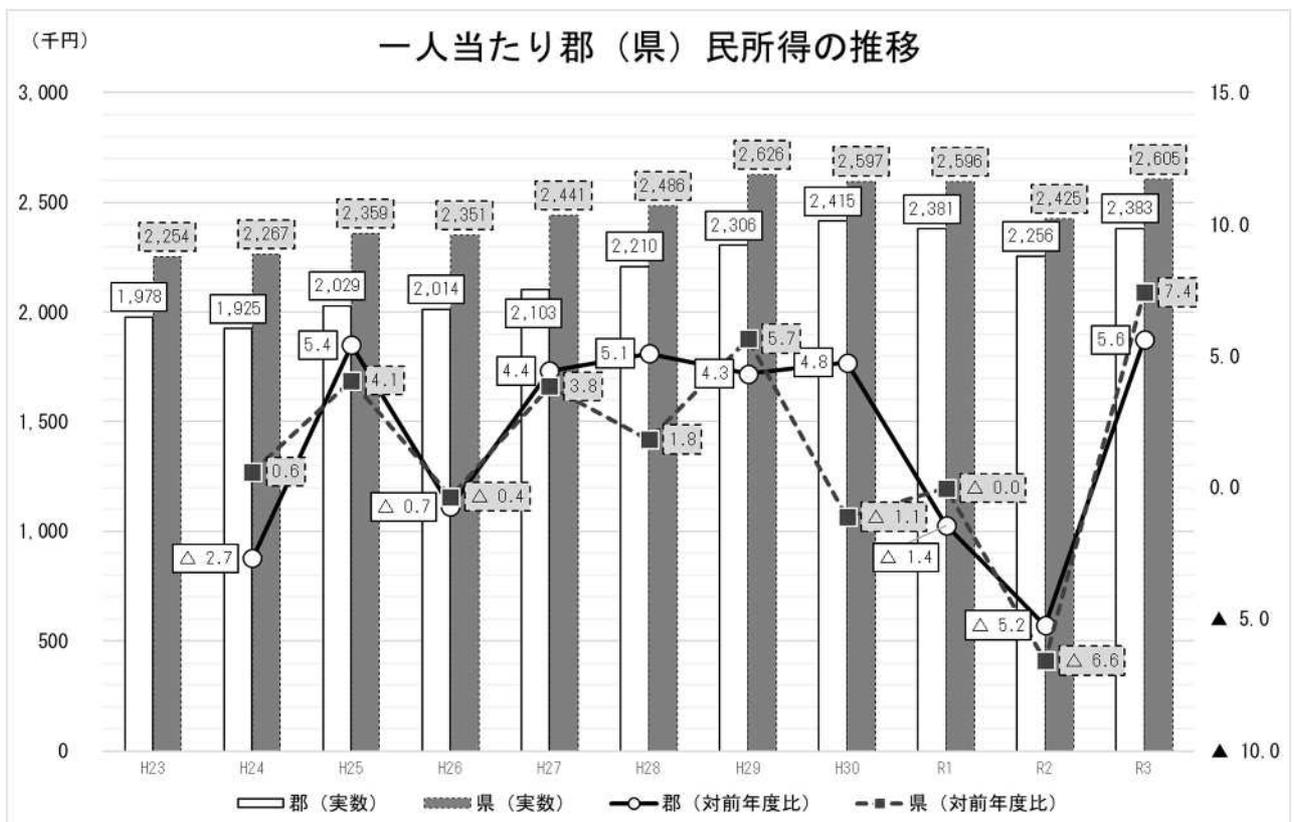
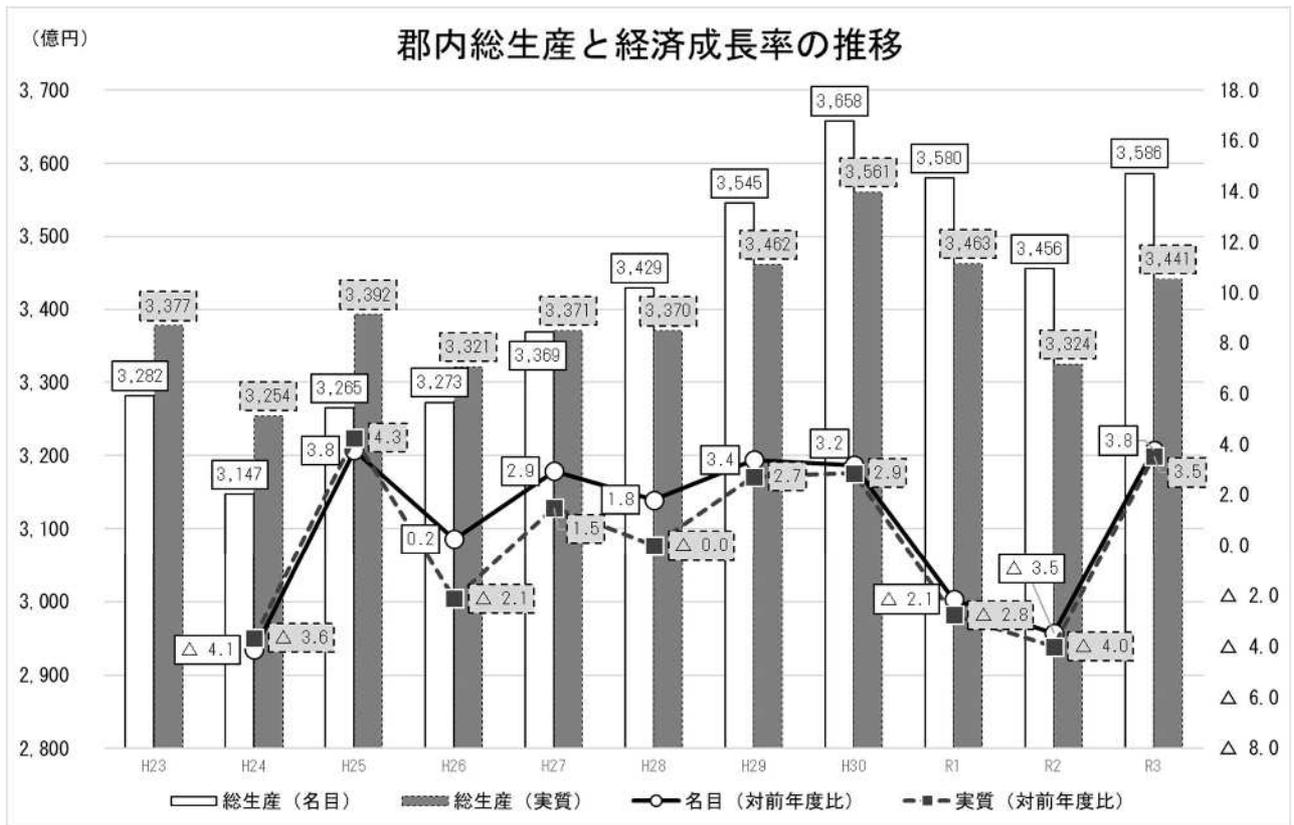
## <生産・分配・支出面の概要>

- ・ 生産面では、「情報通信業」等が減少したが、「建設業」「公務」等が増加したことで、全体では増加した。
- ・ 分配面（郡民所得）では、「雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」いずれも増加した。
- ・ 支出面では、「郡内総資本形成」が減少したが、「民間最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」が増加したことで、全体では増加した。

	実数		対前年度増加率（%）		（参考） 令和元年度と 令和3年度の 比較（%）	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度		
郡	郡内総生産（名目）	3,456 億円	3,586 億円	△ 3.5	3.8	0.2
	郡内総生産（実質）	3,324 億円	3,441 億円	△ 4.0	3.5	△ 0.6
	郡民所得	2,353 億円	2,452 億円	△ 6.4	4.2	△ 2.5
	1人当たり郡民所得	2,256 千円	2,383 千円	△ 5.2	5.6	0.1
県	県内総生産（名目）	5兆5,818 億円	5兆9,215 億円	△ 3.7	6.1	2.2
	県内総生産（実質）	5兆4,240 億円	5兆7,824 億円	△ 4.6	6.6	1.7
	県民所得	3兆8,522 億円	4兆1,072 億円	△ 7.4	6.6	△ 1.2
	1人当たり県民所得	2,425 千円	2,605 千円	△ 6.6	7.4	0.4
国	国内総生産（名目）	537兆5,615 億円	550兆5,304 億円	△ 3.5	2.4	△ 1.1
	国内総生産（実質）	527兆3,884 億円	540兆7,961 億円	△ 4.1	2.5	△ 1.7
	国民所得	375兆3,887 億円	395兆9,324 億円	△ 6.6	5.5	△ 1.5
	1人当たり国民所得	2,975 千円	3,155 千円	△ 6.4	6.0	△ 0.7
	1人当たり郡民所得の対全国比	75.8	75.5			
	1人当たり郡民所得の対県比	93.0	91.5			

（資料）県値：「県民経済計算年報 令和3年度版」、国値：内閣府「令和3年度国民経済計算年次推計」

「一人当たり郡民所得」とは、「雇用者報酬」、「財産所得」及び「企業所得」を合計した「郡民所得」を、奄美地域（奄美市及び大島郡）の総人口で除したものです。企業の利潤等も含んだ郡民経済全体の所得水準を表す指標であり、個人の収入や給与水準を表したものではありません。



(資料) 県値：「県民経済計算年報 令和3年度版」

## 2 郡内総生産（生産側）

令和3年度の郡内総生産（生産側，名目）	3,586億20百万円	対前年度増加率3.8%
令和3年度の郡内総生産（生産側，実質）	3,441億39百万円	対前年度増加率3.5%

### 令和3年度の総生産（生産側）の特徴

第1次産業…… 林業は減少したものの、農業及び水産業が増加したことから、全体では<5.6%>増加した。

第2次産業…… 鉱業は減少したものの、建設業及び製造業が増加したことから、全体では<7.9%>は増加した。

第3次産業…… 情報通信業，教育等が減少したものの，公務，電気・ガス・廃棄物処理業<2.8%>等が増加したことから，全体では増加した。

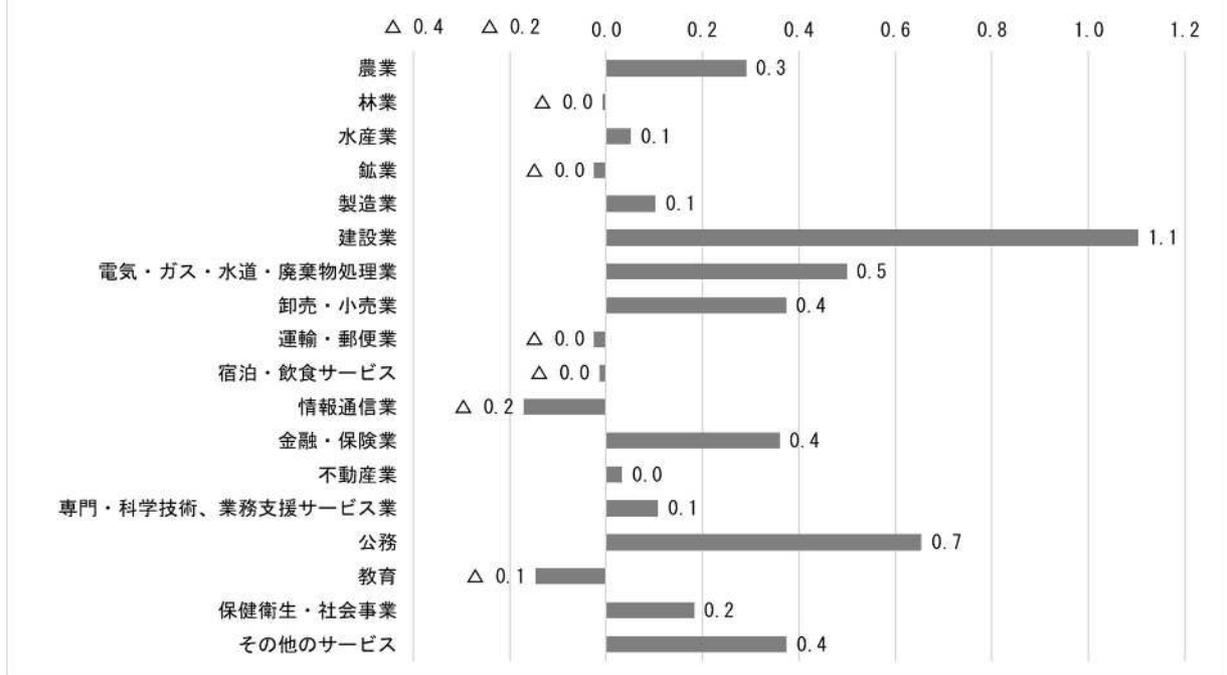
### 郡内総生産（生産側，名目）

（単位：百万円，%）

項 目	令和3年度				
	実 数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
農 業	16,852	6.3	△ 0.8	0.3	△ 0.0
林 業	305	△ 7.7	19.2	△ 0.0	0.0
水 産 業	4,496	4.1	4.6	0.1	0.0
（第1次産業）	21,653	5.6	0.8	0.3	0.0
鉱 業	745	△ 10.2	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0
製 造 業	13,488	2.7	23.8	0.1	2.7
建 設 業	41,625	10.1	1.8	1.1	0.2
（第2次産業）	55,858	7.9	13.5	1.2	2.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,903	18.8	39.5	0.5	1.1
卸 売 ・ 小 売 業	29,544	4.6	5.2	0.4	0.6
運 輸 ・ 郵 便 業	19,271	△ 0.4	2.0	△ 0.0	0.1
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,363	△ 0.7	△ 3.9	△ 0.0	△ 0.1
情 報 通 信 業	13,461	△ 4.2	△ 2.7	△ 0.2	△ 0.1
金 融 ・ 保 険 業	11,304	12.4	15.9	0.4	0.5
不 動 産 業	29,880	0.4	0.2	0.0	0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	12,448	3.1	3.7	0.1	0.2
公 務	55,531	4.2	△ 1.6	0.7	△ 0.1
教 育	21,350	△ 2.3	0.9	△ 0.1	0.0
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	52,650	1.2	1.7	0.2	0.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	15,880	8.9	4.3	0.4	0.2
（第3次産業）	278,584	2.8	3.8	2.2	2.8
小 計	356,095	3.8	5.7	3.7	5.7
輸入品に課される税・関税	7,383	21.0	23.3	0.4	0.4
（控除）総資本形成に係る消費税	4,858	31.3	2.1	0.3	0.0
郡内総生産（生産側）	358,620	3.8	6.1	3.8	6.1

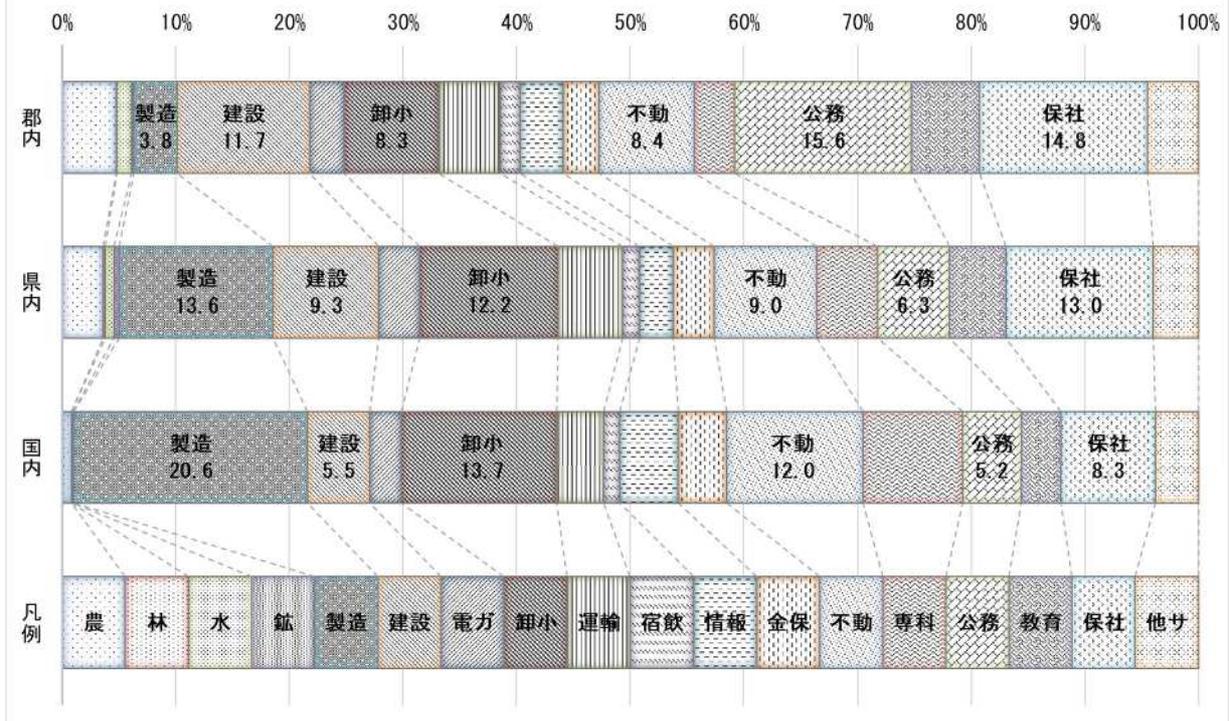
（注）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

### 郡内総生産（名目）の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



(注) 寄与度 = (各経済活動の対前年度増減額 / 前年度の合計) × 100

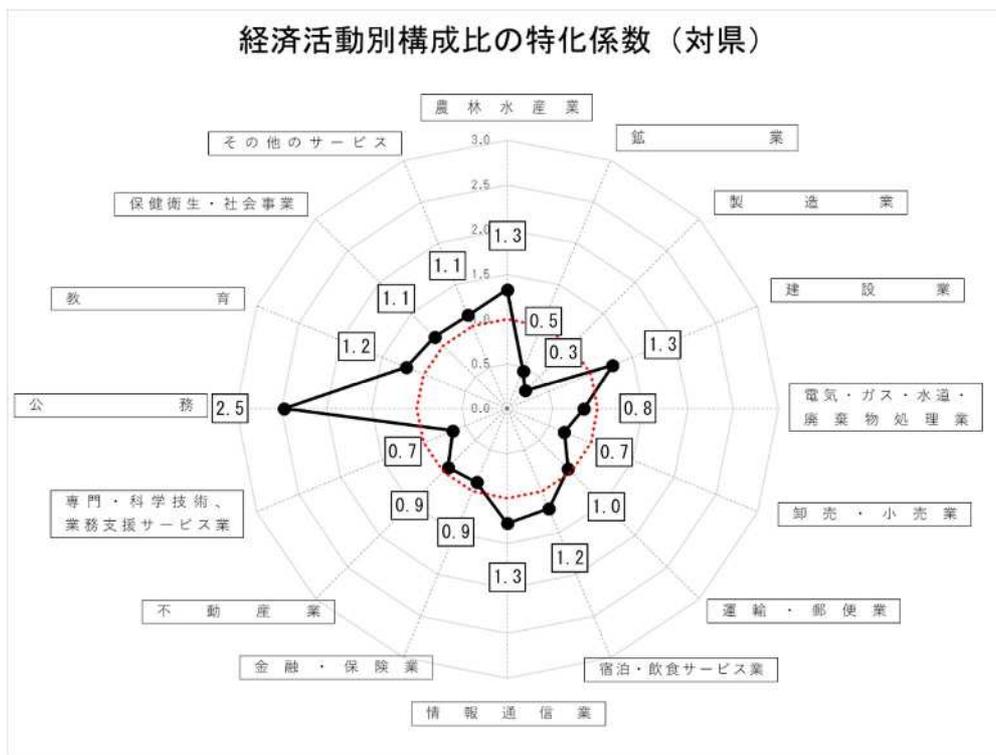
### 産業構成比（R3年度）



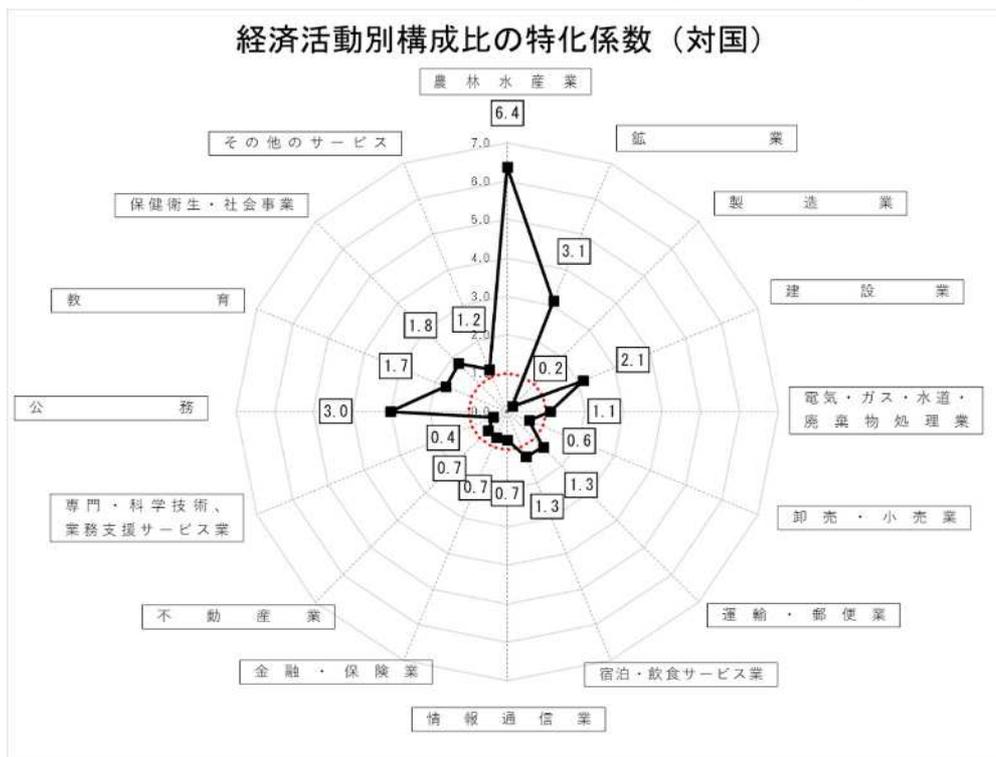
(注) 上記の構成比は、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含まない郡内(国内・県内)総生産を100%として算出しているため、統計表における構成比の値と異なる。

### 3 経済活動別構成比の特化係数

各産業の県における構成比を1として郡の構成比と比較した特化係数で、郡の産業構造の特徴をみると、特に公務が2.5と特化している。



各産業の国における構成比を1として郡の構成比と比較した特化係数で、郡の産業構造の特徴をみると、特に農林水産業が6.4、鉱業が3.1、公務が3.0と特化している。



(資料) 県値：「県民経済計算年報 令和3年度版」, 国値：内閣府「令和3年度国民経済計算年次推計」

## 4 郡民所得

令和3年度の郡民所得 2,452億48百万円 対前年度増加率 4.2%

### 令和3年度の郡民所得の特徴

雇用者報酬……賃金・俸給，雇主の社会負担とも増加した。

<1.0%>

財産所得……一般政府（地方政府等），家計，対家計民間非営利団体いずれも増加した。

<3.3%>

企業所得……公的企業は減少したものの，民間法人企業，個人企業が増加したことか

<15.0%>ら，全体では増加した。

### 郡民所得

（単位：百万円，%）

項 目	令和3年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
雇用者報酬	172,570	1.0	1.5	0.7	1.0
賃金・俸給	141,707	0.7	1.5	0.4	0.8
雇主の社会負担	30,863	2.0	1.8	0.3	0.2
財産所得（非企業部門）	11,704	3.3	4.8	0.2	0.3
一般政府（地方政府等）	922	8.2	17.1	0.0	0.0
家計	10,547	2.9	4.1	0.1	0.2
対家計民間非営利団体	235	2.8	18.2	0.0	0.0
企業所得	60,974	15.0	19.8	3.4	5.3
民間法人企業	38,197	22.8	32.0	3.0	5.5
公的企業	△ 6,816	△ 13.2	33.4	△ 0.3	0.2
個人企業	29,593	6.0	△ 3.3	0.7	△ 0.3
郡民所得（要素費用表示）	245,248	4.2	6.6	4.2	6.6

（注1）四捨五入により，合計は必ずしも一致しない。

（注2）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

（注3）雇用者報酬には現物支給，退職所得等を含む。

（注4）財産所得＝投資所得（利子＋法人企業の分配所得＋その他の投資所得）＋賃貸料

（注5）企業所得＝営業余剰・混合所得＋（財産所得（受取）－財産所得（支払））

## 5 郡内総生産（支出側）

令和3年度の郡内総生産（支出側，名目）	3,586億20百万円	対前年度増加率3.8%
令和3年度の郡内総生産（支出側，実質）	3,441億39百万円	対前年度増加率3.5%

### 令和3年度の総生産（支出側）の特徴

民間最終消費支出… 保険・金融サービス，個別ケア・社会保護・その他等の家計最終消費  
 <4.0%> 支出が増加したことから，全体では増加した。

地方政府等最終消費支出… 県，市町村，社会保障基金がいずれも増加した。  
 <2.3%>

郡内総資本形成… 民間企業設備等が増加したものの，一般政府等が減少したことから，  
 <△4.4%> 全体では減少した。

### 郡内総生産（支出側，名目）

（単位：百万円，%）

項 目	令和3年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
民間最終消費支出	158,564	4.0	3.5	1.8	2.1
うち家計最終消費支出	152,691	4.4	3.8	1.9	2.1
地方政府等最終消費支出	127,297	2.3	2.1	0.8	0.5
郡内総資本形成	102,448	△4.4	5.9	△1.4	1.5
うち総固定資本形成	101,300	△9.0	3.8	△2.9	1.0
民間住宅	7,140	18.6	9.2	0.3	0.3
民間企業設備	40,549	4.6	10.5	0.5	1.4
公的住宅	1,787	44.9	7.3	0.2	0.0
公的企業設備	3,014	△60.9	△21.7	△1.4	△0.2
一般政府（中央政府等・地方政府等）	48,809	△15.2	△6.8	△2.5	△0.6
財貨・サービスの移出入（純）等	△29,690	—	—	—	—
郡内総生産（支出側）	358,620	3.8	6.1	3.8	6.1

（注1）四捨五入により，合計は必ずしも一致しない。

（注2）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

（注3）地方政府等最終消費支出＝「非市場生産者（政府）」部門の産出額（地方政府等）  
 －財貨・サービスの販売（地方政府等）  
 －自己勘定総固定資本形成（R&D）（地方政府等）  
 ＋現物社会移転（市場算出の購入）（地方政府等）

（注4）財貨・サービスの移出入（純）等＝財貨・サービスの移出入（純）＋統計上の不突合